

# 毎年つづく 負担増と給付減

## 年金改悪のポイント

- 1、年金保険料は約1.4倍に
- 2、給付水準は約2割ダウン
- 3、経済悪化でさらに給付ダウン
- 4、週20時間以上のパートからも保険料徴収

だーれが年金を減らしたの？



# 許せない年金大改悪

## 消費税など大増税もねらう

政府は、史上最大の年金制度大改悪を実施しようとしています。負担増と給付減が、毎年自動的に実施される仕組みを導入しようとしています。また、年金？安定財源確保？を口実に消費税、所得税など大増税もたくらまれています。安心できる老後、将来のためにこんな年金改悪は断固反対しましょう。

## リストラの野放しで 年金財源がひっ迫

私たちは提案します

### 雇用を増やし、年金財源確保

人べらしリストラが野放しにされ、厚生年金の支え手が5年間で189万人も減り、年金財政を切迫させています。労働者の雇用と生活を安定させ、財源を確保しましょう。

### 巨額の年金積立金の 計画的取り崩しを

総額200兆円を越す巨額な年金積立金を計画的に取り崩し、給付に充てましょう。6兆円もの巨額損出を出した積立金の株式運用はただちにやめさせましょう。

### 基礎年金の国庫負担を ただちに2分の1に

国庫負担を現在の3分の1から2分の1へ増額することは政府が国民に約束したことです。ただちに実施すべきです。財源は、無駄な公共事業や軍事費など税金の使い道を変えれば、確保できます。

### 「誰でも7万円」の 最低保障年金の確立を

現在、国民年金の未納者は約4割という深刻な年金空洞化があります。憲法25条に基づく国民の生存権を守る上でも、全額国庫負担による「誰でも7万円」の最低保障年金制度の創設を求めます。

## 年金改悪・大増税反対ネットワーク愛知

名古屋市熱田区沢下町9-7 TEL. (052) 871-5433 FAX. (052) 871-5618  
URL <http://www.airoren.gr.jp>

いのち、くらしを守る4.4県民大集会  
4月4日 (日) 10:30 久屋市民広場

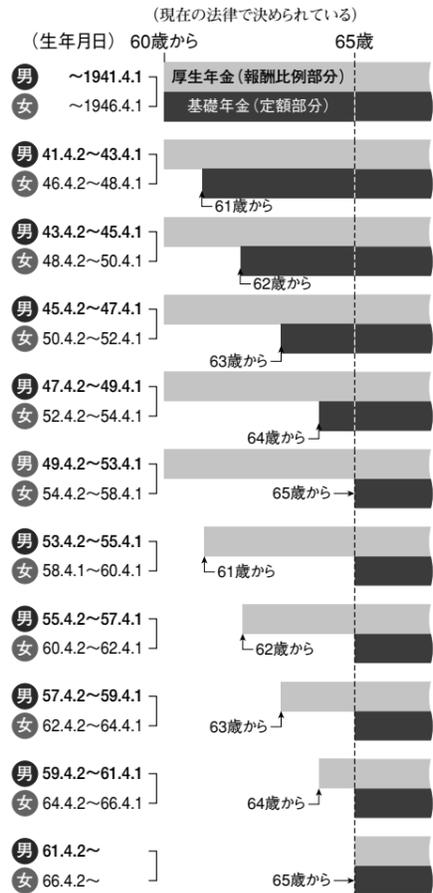
# とんでももない年金大改悪

## 今後、半世紀もつづく年金制度改悪の仕組みをつくる



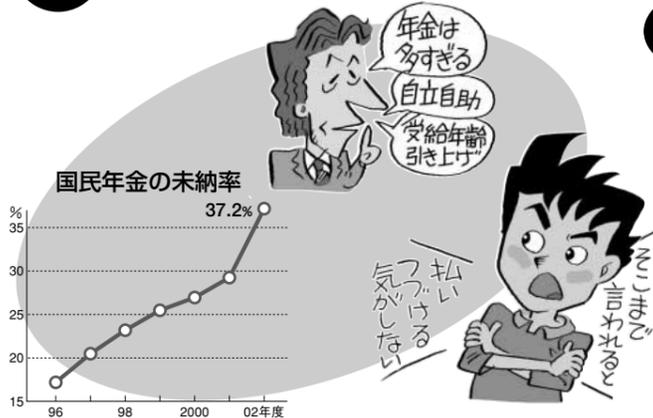
俺たち青年に明日はないのか

### 厚生年金支給開始年齢引き上げのスケジュール



財務省は支給開始67歳の改悪案を打ち出している

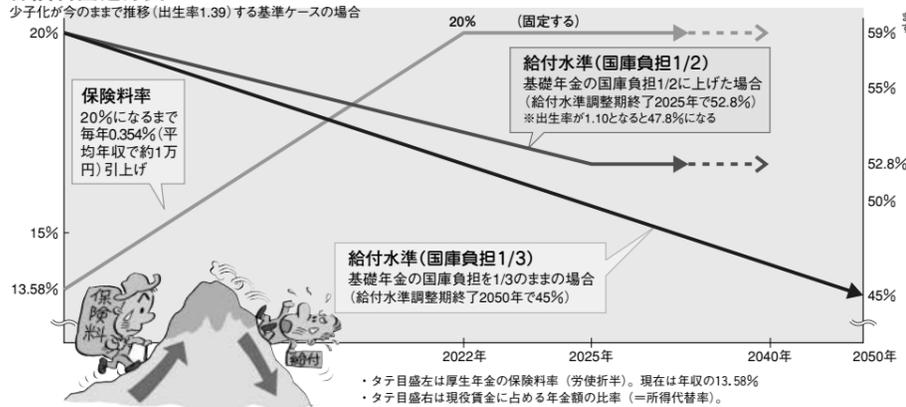
どんどん遠のく年金がもらえる日



## 保険料は20年以上毎年上げつづけ 給付は30~40年以上下げつづける

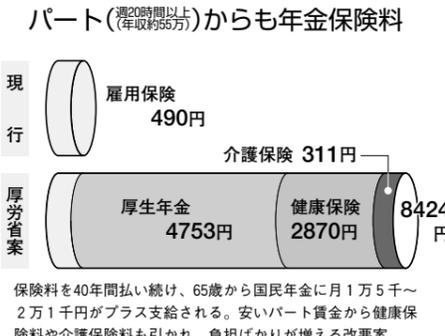
### 保険料固定方式

少子化が今のままで推移(出生率1.39)する基準ケースの場合

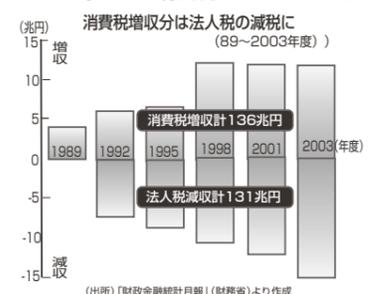


保険料固定とともに新方式として給付(年金)自動削減装置ともいうべきマクロ経済スライドを導入しようとしている。5年ごとの見直しもなくなり、国会審議もなしに労働者の総資金が減れば、自動的に給付を切り下げるしくみ。

## フリーターもパートも大幅負担増に



## 高齢社会のため、社会保障の財源への口実で導入した消費税だったのに実態は



## 消費税導入後の社会保障改悪の主な動き

- 1989年12月 年金改悪法成立(保険料の大幅引き上げなど)
- 1991年9月 老人保健法改悪案成立(自己負担引き上げなど)
- 1992年3月 健康保険法改悪案成立(政管健保に対する国庫負担率を引き上げ)
- 1994年6月 健康保険法改悪案成立(入院給食有料化など)
- 同年11月 年金改悪法成立(基礎年金部分を65歳に繰り延べ、保険料引き上げ、ボーナスからも徴収へ)
- 1997年6月 健康保険法等改悪案成立(本人2割負担など)
- 同年12月 介護保険法成立
- 2000年3月 年金改悪法案成立(報酬比例部分の65歳化、賃金スライド凍結など)
- 同年11月 健康保険法等改悪案成立(高齢患者の原則1割負担導入、高額医療費の自己負担限度額引き上げ)
- 2002年7月 健保法等改悪案成立(02年10月から高齢患者の1割負担徹底、03年4月からサラリーマンの健保本人負担3割に)
- 2003年4月 介護保険料引き上げ(3年ごとの見直し)、年金の物価スライド実施(0.9%引き下げ)

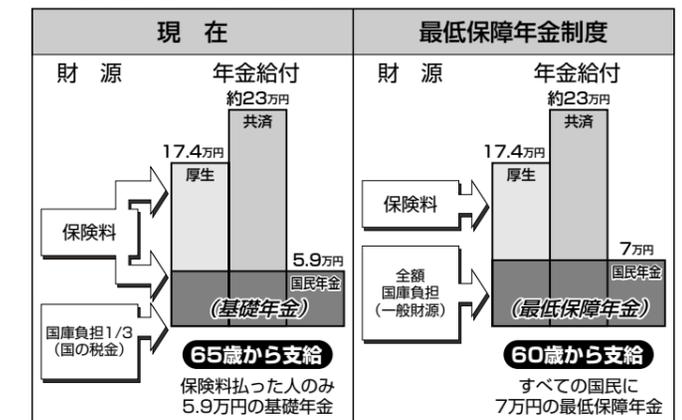


フランスでは1956年に、65歳以上の高齢者を対象に無拠出制・全額国庫負担の「老齢最低限所得」が創設され、それ以降、高齢者の貧困問題はほぼ解消されたと言われています。

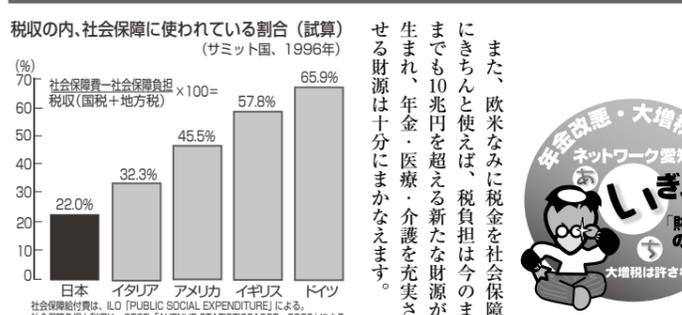
イギリスでも国が定めた最低生活費以下の所得しかない高齢者は最低所得が保障されます。

## 誰もが安心できる老後を送るため 最低保障年金制度の確立を

現在の所得代替率59%のモデル年金は、妻の基礎年金を加え23.8万円。これは夫婦とも40年間加入(妻は国民年金)し、夫が平均的賃金をもたらってきたと仮定して計算。現在の厚生年金平均額は17.4万円。国民年金の平均額は5.9万円。



日本の年金制度は、25年間払い続けなければ支給資格を持たず、満額支給は40年加入です。これが多数の無年金者・低額年金者を生み出しています。私たちは、全額国庫負担の最低保障年金制度の創設を要求しています。日本に在住する人ならば、誰でも月額7万円を原則として60歳から支給される制度です。この最低保障年金制度(基礎年金)の上に社会保険方式による保険制度を上乗せします。



## 年金改悪・増税反対 ネットワーク愛知 全国500万人署名を推進しましょう

1. 保険料引き上げ・給付の削減など改悪をやめ、安心できる年金制度を。全額国庫負担による最低保障年金制度創設を。
2. 消費税などの増税計画をやめること。

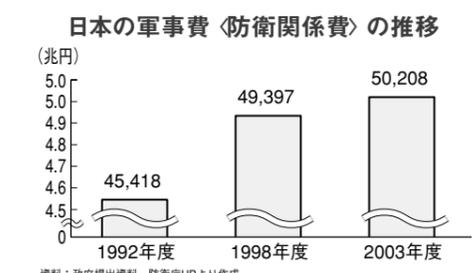
## やめさせよう増税

政府は、「消費税率10%台」などの増税をねらっています。いま、求められているのは、大企業中心の税制のゆがみをただし、無駄な公共事業費や軍事費を削減し、社会保障改善の財源を確保することです。

税率を戻すだけでなんと13兆円増収!!

区分	99年度	90年度	増収額
税収総額	47兆円	60兆円	13兆円
内訳			
法人税	10兆円	18兆円	8兆円
所得税	15兆円	25兆円	10兆円
消費税	10兆円	4兆円	△6兆円
税率			
法人税率	30%	37.5%	7.5%
所得税最高税率	37%	50%	13.0%
消費税率	5%	3%	△2%

(牛島昭三氏作成「税経新報」02年6月号より)



## 国と使用者負担をヨーロッパ並に

もともと日本の労働者は、世界の労働者に比べて、はるかに高い負担をさせられています。年金財源の70% (労使折半) が保険料。それにたいして国の負担割合はわずか15%にすぎません。年金を含む社会保障全体をみても欧米の場合は、スウェーデンで使用者負担が全体の38%、国庫と他の公費負担をあわせて約51%、労働者負担が2.8%です。イタリアでは使用者負担が51.4%、労働者負担は、その3分の1の16.6%です。つまり、労働者に比べて強く、しかも安定的な国と使用者の負担をヨーロッパ並の「負担割合」にすれば、労働者の保険料を値上げする必要はなくなります。国際競争力をいうなら、負担も国際並に...



# 消費税 **大增税** だけじゃない!!

とんでもない **とんでもない**

## サラリーマン大增税のシナリオ

### 給与所得税が大幅アップ



図表1 所得税改悪シミュレーション 田中太郎さんの場合

本人年収560万円 妻と子2人(1人は特定扶養控除を受けられる 18歳)と老母を扶養  
\*配偶者特別控除は04年分から廃止 アミの部分で改悪シミュレーションで影響が出る部分

	04年度分	改悪後
給与収入	5,600,000	5,600,000
給与所得控除	1,660,000	560,000
給与所得	3,940,000	5,040,000
社会保険料控除	671,900	671,900
基礎控除	380,000	380,000
配偶者控除	380,000	380,000
配偶者特別控除	380,000	0
特定扶養控除	630,000	380,000
扶養控除	380,000	380,000
同居老人扶養控除	580,000	380,000
控除額合計	3,401,900	2,571,900
課税される所得金額	538,000	2,468,000
算出税額	53,800	246,800
定率減税	-10,760	0
年税額	43,000	246,800

①給与所得控除を10%に切り下げ(仮定)

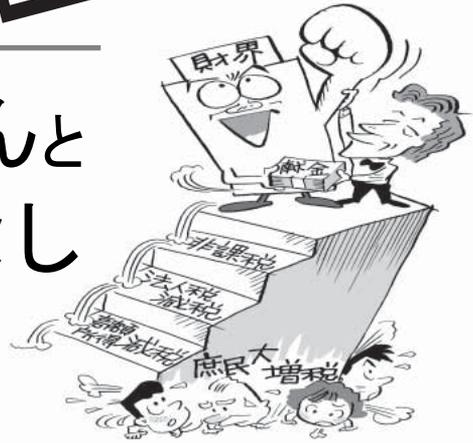
②人的控除の縮小・廃止(割増・加算部分を0にする(仮定))

③定率減税の廃止

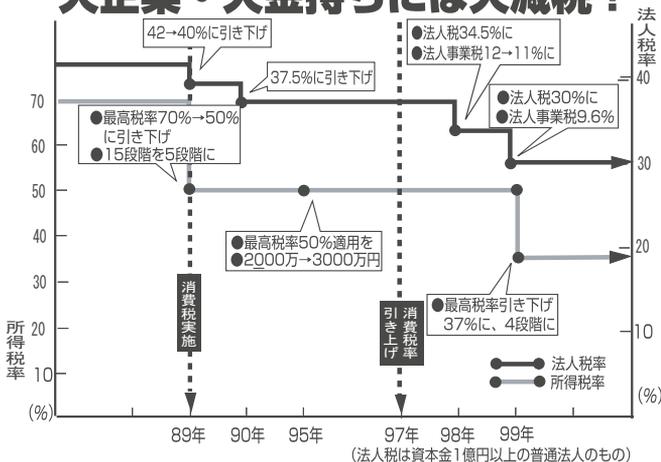
政府は、今年度以降、消費税の増税とあわせ、労働者をターゲットにした所得税の増税をねらっています。長引く不景気による税収の落ち込みを、大企業や大金持ちからとるのではなく、社会的弱者や労働者からとれるだけという大収奪を許すわけにはいきません。

## なんと **20万円** も大增税に

## 大企業、大金持ちにちゃんと課税すれば増税の必要なし



### 庶民には消費税大增税、大企業・大金持ちには大減税!



### 輸出大企業上位10社の還付消費税額(年間) **6234億円**、トヨタは1551億円

会社名	消費税の年間還付税額
トヨタ自動車(株)	1,551億円
本田技研工業(株)	864億円
日産自動車(株)	693億円
ソニー(株)	791億円
松下電器産業(株)	669億円
キヤノン(株)	479億円
(株)日立製作所	293億円
(株)東芝	375億円
富士通(株)	280億円
三菱重工業(株)	239億円
10社合計	6,234億円

税率をもと **(90年)** に戻すだけで **なんと13兆円も増収に !!**

(東京都至氏作成—商工新聞 02年9月23日付号)  
※各社の事業年度はいずれも平成13年4月1日~平成14年3月31日。